

平成28年度 第2回飯田市行財政改革推進委員会 議事録

日時：平成28年8月25日（木）13：00～14：45

場所：市役所 A棟202第委員会室

出席者：佐々木(重)会長、佐々木(祥)会長職務代理、木下委員、古田委員、林委員
山崎委員、久保田委員、須山委員、中山委員、森下委員、西塚委員、上河内委員
佐藤行財政改革推進本部本部長、伊藤総務部長、櫻井財政課長、原田人事課長
事務局

欠席者：中島(修)委員、中島(た)委員、須山委員

1 開会（伊藤総務部長）

2 あいさつ

（佐藤本部長）

- ・昨年度までの行財政改革推進委員会の中で、次期行革大綱についてどのような視点で考えていただくか、提言をいただいている。その中では、これまでの行財政改革のやり方（職員の定数削減、財政規模の縮小）では限界があるため、いろいろな意味で見直す必要があるのではないかとこの意見に基づいて事務局として考えてきた。
- ・本日は、次期飯田市行財政改革大綱の諮問をさせていただいたのちに、事務局として整理、検討してきた内容について協議していただきたい。

（佐々木会長）

- ・昨年度、次期行財政改革大綱に対する提言を行ってきたが、さらに、肉付けをする形で次期行財政改革大綱に私たちの意見を反映させて行きたい。
- ・特に、今までの行財政改革の視点は市役所中心であったが、地域及び地域自治組織の課題も取り入れながら幅広い視点から論議をし、次期大綱に反映させて行きたい。
- ・みなさんから率直な意見をいただき議論していきたいと思うので宜しく願いたい。

3 次期飯田市行財政改革大綱の策定について諮問

（佐藤本部長から佐々木会長へ諮問書を手渡し）

4 協議事項

- ・次期飯田市行財政改革大綱の策定に向けた課題、方向性（大綱のイメージ）について（事務局説明）

（佐々木会長）

- ・千代地区の「しゃくなげ会」はどのような実態及び組織か。
→保育園の民営化が発端で組織化された。地域住民が出資をして、社会福祉法人を自ら立上、保育所、ディーサービス運営をしている。民間が運営することで、保育所の延長保育事業、未満児保育事業の拡充ができた。千栄保育園についても、園児数は少ないが、統合することなく現在も運営している。（伊藤総務部長）
- ・これからの方向性に合致する例であるため参考にしていきたい。（佐々木会長）

(古田委員)

- ・課題として、「削減ありきの行財政改革の限界」については課題解決に向けた方針について読み取れたが、「人口減少による市民力の低下」について具体的な内容がないのではないか。

→人口減少に対する対策はこの中には含まれていない。次期総合計画「飯田未来デザイン2028」の中で盛り込まれている。(櫻井財政課長)

(山崎委員)

- ・高齢化が極端に進んでいる。「役員の負担感など地域自治組織における課題」の中で役員を選出する前に、自治会そのものが運営できない地区もある。

地区の中では、全員が高齢者であることや、半数以上が女性であるため役員の受け手がいない中、一人の人が継続して役員を受けている事例もある。

まちづくり委員会の中でも、役員を半分に削減し各地区へ割り当てることを考えているが、割り当てる人数を減らすことにより、ゴミ収集などの活動が低下し、さらに、役員の負担が増えてしまう状況が考えられる。

(佐々木副会長)

- ・20地区の協議会の中で、自治会の加入について伊賀良地区から30件近く集団で組合加入しない事例の紹介があった。

まちづくり委員会は任意団体であるため強制力がない。ある程度の権限を与えるべきではないか。自治会への加入は強制できないが、条例改正等により加入促進をしたらどうか。

パワーアップ交付金について、配分方法を考えることも必要であり、ふるさと納税制度等活用し、地域の資金的な裏付けも必要である。

まちづくり委員会、地域協議会の基本的なことを行財政改革に盛り込んでいくべきではないか。(地域住民の自治会加入の義務化、まちづくり委員会の権限)

(木下委員)

- ・今後、高齢化、人口減少は避けて通れないことである。行政あるいは地域住民で今後の方向性を決めて行かなければいけない。例えば、外国人に永住してもらい、お金を出して地域のことをやっていただく方法もあるが、受け入れる準備が必要になる。

地域住民で汗をかくか、お金を出し合うか、話あって決めていくしかない。困っている地域に隣の地域が協力することはよいが、逆に隣の地域の負担なる。市全体でその地域の経済負担、人的負担するのか考えていくべきではないか。

(森下委員)

- ・地区に12戸の社宅が設置されたことにより、新たな組合もでき、さらにゴミ集積所の設置についても近隣の地域住民と話し合い、共同のゴミ集積所も実現できよい事例が生まれている。

ゴミ、草刈りなど環境委員だけでは対応ができない。まちづくり委員会と共同で取組環境整備実施している。

(西塚委員)

- ・自治会の役員について、女性の活躍(参加)、世代交代も必要ではないか。

行政の方でも、任期、世代交代の推進を図るべきではないか。

(中山委員)

- ・飯田市の人口減少について、行革推進委員会の中でも議論し大綱に盛り込んだらどうか。また、議論した意見を他の部署につなげ同じ目標（横のつながり、連携）をもって色々な立場から意見を出しあうことも必要ではないか。

女性の合計特殊出生率について、2.07%ないとその国が崩壊するといった数値があるが飯田市は1.5～1.6%であり全国平均と比べると高いが、まだ、国が崩壊する数値に届いていない。人口減少に対しての取組みをとりいれたほうがよいのではないか。

育児の両立、ワークライフバランス、地域の将来を担う子どもの育成環境など充実すると子どもを産む家庭が増えるのではないか。

首都圏に居住する人たちを飯田へ呼び込む政策も必要ではないか。

地域の特性について、その地区で若い人をどのように取り入れて、住んでもらえるか地区の考えもあるが、市の提案も必要ではないか。（方向性、政策など）

(古田委員、佐々木副会長)

- ・人口問題を基本的な方向性に盛り込んでいただきたい。増やすため、維持していくための地域づくりが必要である。

(佐藤本部長)

- ・諮問の趣旨にもあるが、今年度は次期総合計画の策定についても取組を進めている。人口減少については、次期総合計画の中で、人口をどう維持していくか、そのためにどのような政策をとるか大きな議論として取り組んでいる。一方、財政状況が厳しくなるなか今後行財政運営をどのように行っていくのか、行革推進委員会で議論をお願いし、次期行財政改革大綱としてまとめていただこうと考えている。

これまでの行財政改革は、行政をスリム化して、お金をどう生み出せるか、限定的な視点で議論してきたが、今後、総合力、市民力をどう考えるか、コミュニティ、助け合いをどのようにやっていくかを行財政改革に加えようとしているため、そこが総合計画と重なる部分もある。次回行革推進委員会で、「未来デザイン2028」でどのような取組をしているかお示ししたい。

(林委員)

- ・創意工夫による予算執行について表現を変えたほうがよいのではないか。限られた予算の中で、現状を職員が理解して費用対効果（コストパフォーマンス）を高めていくかに創意工夫が必要ではないか。

(上河内委員)

- ・地域づくりに係る人材として、子育てをされていて仕事を退いてしまっている若い母親が関わり、地域活動により収入を得る仕組みもあれば良いのではないか。

5 今後の日程について(説明：事務局)

6 その他

7 閉会